

第34号 明細書を巡る諸問題

[別冊パテント第9号 発行日：平成25年2月20日]

目 次

- ・アメリカ合衆国特許制度における notice function をめぐるリフォーム論と
日本法への示唆：2011 FTC Report の紹介 田村 善之 1

- ・進歩性要件の判断にあたり出願後の実験データの参酌が許される明細書の記載の
程度 — 知高判平 22 年 7 月 15 日（平 21（行ケ）10238）日焼け止め剤組成
物事件を契機として—
. 飯塚 卓也, 紺野 昭男 21

- ・明確性要件に関する判例の動向 増井 和夫 56

- ・明細書及び特許請求の範囲における商標名の記載 三村 量一 71

- ・独欧日における記載要件の判断についての比較法的考察
. アインゼル・フェリックス＝ラインハルト 79

- ・特許権侵害訴訟におけるクレーム解釈
(発明の要旨認定・特許発明の技術的範囲の解釈) 黒川 恵 94

- ・米国特許明細書における発明の課題と効果の役割 小林 一任 102

- ・PCT 第 19 条補正後の外国語特許出願に係る原文明細書等 高倉 成男 113

- ・サポート要件不備は特許無効にする程に悪い瑕疵か？
機会分野における判断の海外との比較考察と最近の判決動向
. 津田 幸宏 122

- ・プロダクト・バイ・プロセス・クレーム大合議判決の判断枠組みの、審査における
要旨認定への適合性についての一検討 南条 雅裕 134

・明細書の開示が特許法の中で果たしている役割について …… 前田 健 150

・プロダクト・バイ・プロセス・クレームをめぐる諸問題 —日本弁理士会中央知的
財産研究所第10回フォーラム(2012年11月9日大阪)での議論の紹介—

…… コーディネータ 高林 龍, 飯塚 卓也, 南条 雅裕, 吉田 広志 162

研究員（敬称略、役職は報告書作成当時）

会員外研究員

（主任）高 林 龍（早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授）

大 淵 哲 也（東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授）

田 村 善 之（北海道大学法学研究科教授）

中 山 信 弘（明治大学特任教授・弁護士・東京大学名誉教授）

増 井 和 夫（弁護士）

飯 塚 卓 也（弁護士）

三 村 量 一（弁護士）

会員内研究員

紺 野 昭 男（弁理士）

黒 川 恵（弁理士）

小 林 一 任（弁理士）

南 条 雅 裕（弁理士）

アインゼル・フェリックス＝ラインハルト（弁理士）

津 田 幸 宏（弁理士）

洗 理 恵（弁理士）

安 原 正 義（弁理士）

高 倉 成 男（明治大学法科大学院教授・弁理士）

オブザーバー

前 田 健（神戸大学准教授）